



## 2022年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年12月3日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社  
 コード番号 6040 URL <https://www.nippon-ski.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 祥太郎  
 四半期報告書提出予定日 2021年12月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 0261-72-6040

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年7月期第1四半期の連結業績(2021年8月1日～2021年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	732	5.5	274		272		206	
2021年7月期第1四半期	775	11.2	232		215		64	

(注) 包括利益 2022年7月期第1四半期 212百万円 ( %) 2021年7月期第1四半期 85百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	13.59	
2021年7月期第1四半期	4.12	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2022年7月期第1四半期及び2021年7月期第1四半期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期第1四半期	6,952	4,771	65.3	299.30
2021年7月期	6,912	5,108	70.2	319.89

(参考) 自己資本 2022年7月期第1四半期 4,538百万円 2021年7月期 4,850百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期		0.00		7.00	7.00
2022年7月期					
2022年7月期(予想)		0.00		7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年7月期の配当性向(連結)は0.0%～28.3%を想定しております。

### 3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年8月1日～2022年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,450	7.6	150		150		165		10.88
	～2,750	～20.8	～120		～120		～40		～2.64
通期	5,100	12.2	100		100		0		0.00
	～5,600	～23.2	～600		～600		～375		～24.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年7月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期1Q	16,000,400 株	2021年7月期	16,000,400 株
期末自己株式数	2022年7月期1Q	836,400 株	2021年7月期	836,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期1Q	15,164,000 株	2021年7月期1Q	15,744,900 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本等関係) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年8月1日から10月31日)における我が国の経済は、引き続き新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出される中、依然として厳しい状況で推移いたしました。直近では、ワクチン接種の普及拡大や接種の効果による感染者数の減少傾向が見られ、経済回復への期待感が高まっておりますが、新型コロナウイルス変異株の拡大の可能性など、今後の情勢は予測しがたい状況です。

このような状況下、当社はグリーンシーズンにおいて、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散するとともに、コロナ禍で高まるアウトドア需要にも対応しております。

当社グループの第1四半期連結累計期間(グリーンシーズン)の状況は、新型コロナウイルス新規感染者数が8月にかけて過去最高となったことや、繁忙期となるお盆期間は連続して雨天となったことから8月の来場者数は前年を下回りました。しかしながら、9月中旬以降は新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向となり、マイカー利用等の一般顧客だけでなく、バスツアー等団体旅行も徐々に再開され、10月のグループ全施設の来場者数はGo Toトラベルの効果があつた昨年を上回り、観光需要の回復傾向が鮮明となりました。

各施設の取り組みとして、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートでは山頂の人気スポット”HAKUBA MOUNTAIN HARBOR”の営業を行うとともに、山の上からハンドル操作とブレーキで山を駆け降りる「マウンテンカート」の新規導入や11月6日にオープンした標高1,100mの展望エリア「白馬ヒトトキノモリ」の営業準備を行うなど新たな取り組みを継続しました。

また、(株)鹿島槍、めいほう高原開発(株)及び竜王マウンテンパークにおいても、コロナ禍でニーズの高まるキャンプ等のアウトドア事業を展開しました。めいほう高原開発(株)では今シーズンもキャンプエリアを拡張するとともに、昨年新設したジップラインやバギーパークなどのアクティビティも複合的に展開し、前年を上回る来場者数となりました。竜王マウンテンパークでは新たに絶景グランピング施設「ソラグランピングリゾート」をオープンし、滞在中ロープウェイ乗り放題となる特典や、ペットと一緒にグランピングを楽しめるプライベートドックラン付きサイトなどをご提供し、シーズンを通して8割を超える稼働率となり、ロープウェイの利用者数が新型コロナウイルス感染症の影響により減少するなか、業績に貢献しました。

これらにより、連結業績について売上高は732,684千円(前年同期比5.5%減)となり、営業損失は274,208千円(前年同期は232,396千円の営業損失)、経常損失は272,398千円(前年同期は215,622千円の経常損失)となりました。また、法人税等調整額△69,729千円計上後の親会社株主に帰属する四半期純損失は206,116(前年同期は64,858千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の施設別来場者数は以下の通りです。

#### 索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2020年 10月末累計	2021年 10月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	54	46	86.1%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	79	74	92.8%
HAKUBA VALLEY梅池高原	43	36	82.5%
竜王マウンテンパーク	44	32	73.0%
計	222	189	85.2%

#### その他の施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2020年 10月末累計	2021年 10月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	2	1	59.6%
川場リゾート(株)	18	26	146.5%
めいほう高原開発(株)	17	18	106.2%
計	38	46	122.7%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。
- ㈱鹿島槍：鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数  
川場リゾート㈱：スケートボードパーク施設の来場者数、おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）  
めいほう高原開発㈱：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数及びおにぎり店の来場者数（レジ通過者数）

#### ウィンターシーズンに向けた施策

これまで当社はウィンターシーズンの取り組みとして、暖冬小雪の中でも営業期間を確保するための降雪機投資、差別化戦略として、利便性向上のための自動ゲートシステムの導入やサイドカントリーコース等非圧雪エリアの展開、また、日本のパウダースノーを求めるインバウンドに対する取り組み等を継続してまいりました。

当ウィンターシーズンも前期同様に海外からの入国が制限されていることからインバウンドを見込みませんが、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する中でも、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図ってまいります。

具体的には、今期より雪山デビューの応援を目的とした、家族でスキー場へ遊びに行きやすい環境づくりの一環として、小学生以下限定にてシーズン券が無料となる「NSDキッズプログラム」の募集を開始し、約1万名の会員獲得に至りました。また、人気ゲーム「ポケットモンスター」とコラボレーションし、同キャラクターが描かれたオリジナル「ポケモン」シーズン券やICチケットを導入し、雪山デビューのきっかけとなる取り組みを展開してまいります。施設面では、鹿島槍スキー場において、メインゲレンデに初心者コースを造成し、全長150m、6レーンのスノーチュービング専用エリアを新設するとともに、初心者でも安心安全にコース上部まで移動ができるよう、総距離190mのスノーエスカレーターを設置し、ノンスキーヤーでも雪遊びを楽しむことができる「冬のテーマパーク化」を進めてまいります。また、竜王スキーパークでは、スノーボードデビュー応援プログラムとして、初心者向け無料レッスンを毎日開催するなど、ソフト面のサービスも拡充してまいります。

その他にも、当ウィンターシーズンより、みやぎ蔵王えぼしリゾート及びオグナほたかスキー場がNSDアライアンス・パートナーリゾートに加わりました。これらスキー場に対するコンサルティングや業務支援を進め、スノー業界の活性化に努めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症再拡大への対応として、当社はグループ内に抗ウイルス・抗菌対策部門を設け、スキー場施設の徹底的な抗ウイルス・抗菌対策を実施しております。お客様に安心・安全にご利用いただける施設を作り上げることにより、他社リゾート施設よりも優先して選好いただける体制を整えております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて39,897千円増加し6,952,501千円となりました。主な要因は、現金及び預金が201,259千円減少したこと、流動資産その他に含まれる未収入金が117,725千円増加したこと、有形固定資産が35,595千円増加したこと、繰延税金資産が69,729千円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて377,650千円増加し2,181,299千円となりました。主な要因は、短期借入金の借入により70,000千円増加したこと、流動負債その他に含まれる未払金が135,956千円、預り金が100,006千円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて337,753千円減少し、4,771,201千円となりました。主な要因は、親会社株式に帰属する四半期純損失計上に伴い利益剰余金が206,116千円減少したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が106,148千円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 連結業績予想につきましては、2021年9月3日の「2021年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,957,113	1,755,854
売掛金	89,611	105,654
棚卸資産	163,594	191,000
その他	434,168	523,392
流動資産合計	2,644,487	2,575,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,333,893	1,417,353
機械及び装置(純額)	1,392,496	1,340,280
土地	774,183	766,633
その他(純額)	506,952	518,853
有形固定資産合計	4,007,525	4,043,121
無形固定資産		
その他	45,420	45,873
無形固定資産合計	45,420	45,873
投資その他の資産		
投資有価証券	9,459	9,459
繰延税金資産	150,791	220,521
その他	60,086	62,791
貸倒引当金	△5,168	△5,168
投資その他の資産合計	215,169	287,603
固定資産合計	4,268,116	4,376,598
資産合計	6,912,603	6,952,501
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,973	31,523
短期借入金	-	70,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	30,000
リース債務	62,771	61,929
未払消費税等	30,157	25,790
未払法人税等	7,030	22,539
賞与引当金	-	3,133
その他	252,908	547,957
流動負債合計	396,841	792,873
固定負債		
長期借入金	1,230,000	1,220,000
リース債務	171,808	163,426
その他	5,000	5,000
固定負債合計	1,406,808	1,388,426
負債合計	1,803,649	2,181,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,397,689	1,397,689
利益剰余金	3,053,969	2,741,705
自己株式	△600,779	△600,779
株主資本合計	4,850,879	4,538,614
新株予約権	60,150	60,793
非支配株主持分	197,925	171,792
純資産合計	5,108,954	4,771,201
負債純資産合計	6,912,603	6,952,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
売上高	775,698	732,684
売上原価	649,864	674,649
売上総利益	125,833	58,035
販売費及び一般管理費	358,230	332,244
営業損失(△)	△232,396	△274,208
営業外収益		
受取利息	18	10
受取保険金	478	12
貸倒引当金戻入額	620	-
助成金収入	18,058	4,149
その他	286	577
営業外収益合計	19,462	4,750
営業外費用		
支払利息	2,258	2,057
寄付金	55	509
その他	374	374
営業外費用合計	2,688	2,940
経常損失(△)	△215,622	△272,398
特別利益		
固定資産売却益	45	13,360
特別利益合計	45	13,360
特別損失		
固定資産除却損	5,454	-
減損損失	35,860	-
災害による損失	-	300
特別損失合計	41,315	300
税金等調整前四半期純損失(△)	△256,892	△259,338
法人税、住民税及び事業税	2,489	22,628
法人税等調整額	△174,253	△69,729
法人税等合計	△171,763	△47,100
四半期純損失(△)	△85,128	△212,237
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,269	△6,121
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△64,858	△206,116



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
四半期純損失(△)	△85,128	△212,237
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△85,128	△212,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,858	△206,116
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,269	△6,121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月23日 定時株主総会	普通株式	106,148	7.00	2021年7月31日	2021年10月25日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。